資料　２

平成３１年２月定例会（事前）
経済委員会資料
商工労働観光部

徳島県経済グローバル化対応基本方針（案）

平成31年○月
徳島県

目　　次

１　はじめに

はじめに ・・・

１　はじめに

平成３０年１２月に「ＴＰＰ１１（包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定）」が，平成３１年２月には「日ＥＵ・ＥＰＡ（ＥＵとの経済連携協定）」が発効し，我が国がこれまでに経験したことのない巨大な自由貿易圏が誕生しました。

さらに，これらに加え，「東アジア地域包括的経済連携（ＲＣＥＰ）」や米国との「日米物品貿易協定（ＴＡＧ）」などの経済連携交渉も進められるなど，貿易の自由化に伴う経済のグローバル化の動きはさらに加速し続けています。

徳島県では，このような流れの中で，まず，平成２７年１０月の「ＴＰＰ大筋合意」を機に「徳島県ＴＰＰ対応基本戦略」を策定し，「県内企業の海外展開支援」や「農林水産業の競争力強化」をはじめとする様々な施策を推進してきたところです。

具体的には，県内企業の新製品・新技術開発の支援や経営革新計画の策定促進，海外の見本市への出展等による海外展開の支援，また，「徳島県農林水産業未来創造基金」による意欲ある農林水産事業者の支援，農林水産業の基盤整備等による生産の低コスト化，「地理的表示（ＧＩ）保護制度」等の認証取得支援，「TurnTable」を核とした徳島の情報発信，さらには，国内外からの観光誘客などに取り組んできました。

こうした取組により，本県が誇る三大香酸かんきつをはじめとする農林水産物やＬＥＤなどの工業製品の輸出拡大や，にし阿波地域を中心とした外国人旅行者の増加など，「徳島ならでは」の「強み」を活かした世界を相手とする経済活動が徐々に広がりを見せています。

このような中，2019年の「ラグビーワールドカップ」を皮切りに，「東京2020オリンピック・パラリンピック」，「ワールドマスターズゲームズ2021関西」まで３年連続で国際スポーツ大会が開催されるとともに，2025年の「万国博覧会」の大阪・関西での開催が決定されるなど，今後，本県周辺を含む国内において世界規模のイベントが続いていきます。

貿易の自由化による農林水産業への影響も懸念される一方で，こうしたまたとない絶好の機会を逃すことなく，「守り」を固めて「攻め」へと転じ，経済効果を本県へ確実に波及させるため，この度，今後の施策展開の方向性を示した基本方針を策定するものです。

2　基本的考え方

（1）世界に通用する徳島の「強み」

【食】（多種多様で安全・安心・高品質な農畜水産物）

○　名実ともに徳島を代表する果実「すだち」
○　良質な砂地畑で育てられた「なると金時」
○　地鶏出荷数20年連続日本一「阿波尾鶏」
○　鳴門の渦潮に育まれた「鳴門わかめ」
○　地域ブランド力が認められＧＩ登録された「木頭ゆず」
○　新たな市場の開拓に向けた「ハラール牛肉」

【自然環境】（全国的な知名度を有する多くの自然・観光資源）

○　日本三大河川の一つ「吉野川」
○　世界最大規模「鳴門の渦潮」
○　日本屈指のサーフポイント「海部川河口」
○　ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン二つ星獲得の桃源郷「祖谷渓」
○　豊かな自然「瀬戸内海国立公園」「剣山国定公園」「室戸阿南海岸国定公園」

【伝統・文化・産業】（受け継がれてきた伝統や技術）

○　400有余年の伝統芸能「阿波おどり」
○　ジャパンブルーと称される「阿波藍」
○　重要無形民俗文化財「阿波人形浄瑠璃」
○　アジア初演「ベートーヴェン第九」
○　日本遺産「四国八十八箇所霊場と遍路道」
○　世界農業遺産「にし阿波の傾斜地農耕システム」
○　江戸時代の風情が残る重要伝統的建造物群保存地区「うだつの町並み」
○　世界最大級の「ＬＥＤ生産拠点」，全国屈指の「光ブロードバンド環境」

【国際ネットワーク】（世界各国との交流）

○　「友好交流提携」　ドイツ・ニーダーザクセン州，中国・湖南省，ブラジル・サンパウロ州
○　東京2020オリンピック・パラリンピック「ホストタウン」　ドイツ，カンボジア
○　「ラグビーWCキャンプ誘致」　ジョージア
○　台湾をはじめ東・東南アジアの「県産材ショールーム」
○　国際線ターミナルが完成した「徳島阿波おどり空港」
○　多くのクルーズ船が寄港する「徳島小松島港」

（2）現場の声

【商工業】
- ○　海外の現地情報やビジネスノウハウが不足
- ○　大企業だけではなく，中小企業も積極的に海外展開していくことが必要
- ○　「徳島ならでは」の製品の個性や強みを海外へ発信することが重要
- ○　国内外を問わず，販路開拓には企業の労働力不足の克服に向けた支援が必要
- ○　「ＬＥＤ」や「ブロードバンド環境」等，本県の強みを活用した施策が必要
- ○　外国人誘客を図るための「Wi-Fi環境の整備」や「多言語表記」などが不可欠

【農林水産業】
- ○　高い経営能力を有する農林漁業者の育成がカギ
- ○　県産品は，安全・安心，品質面で高評価，収入に繋げて行くことが重要
- ○　輸出を含む販路開拓のための情報やノウハウが不足
- ○　経営の安定化に向け輸出型産地の形成や新品種，新技術の開発・導入が必要
- ○　経営規模拡大や生産基盤，製造施設の整備等によるコストダウン対策が重要
- ○　輸出先の残留農薬規制や動植物検疫条件に対応した指針や基準づくりが必要

（3）方向性

本県は，多種多様で安全・安心・高品質な「農林水産物」や吉野川，鳴門の渦潮，祖谷渓などに代表される豊かな「自然や観光資源」，４００有余年の伝統を誇る阿波おどりやジャパンブルーと称される阿波藍などの「伝統，文化，産業」など，世界にも通用する多くの「徳島ならでは」の「強み」を有しています。

貿易の自由化が進展する中，こうした本県の強みを最大限に活かしながら，「東京2020オリンピック・パラリンピック」，さらには2025年の「万国博覧会」までを見通し，「攻め」の姿勢で，経済のグローバル化に的確に対応し，本県産業の「成長産業化」を図っていくことが求められています。

このため，新たな基本方針では，（４）に示す５つの視点に基づき，**「県内産業の競争力強化」，「輸出促進による海外展開の推進」，「インバウンド誘客の促進」及び「食の安全安心」**の４つの柱のもと，県を挙げて「攻め」のグローバル対策を推進していくこととします。

本基本方針は，これまでの県の施策をもとに，今後一層，戦略的・効果的なグローバル対策を展開していく上での基本的な方向性や考え方をまとめたもので，個別の分野別計画における具体的な施策の推進の基本となるものです。

（4）５つの視点

①「東京オリ・パラ」や「大阪・関西万博」等を見据えた施策の集中展開

「東京2020オリンピック・パラリンピック」をはじめとする国際スポーツ大会，さらには2025年の「大阪・関西万博」の開催など，本県の豊かな自然や伝統文化，農林水産物の魅力を世界に向けて発信する絶好の機会です。このため，東京都渋谷区に開設した「TurnTable」からの情報発信をはじめ，輸出促進対策，インバウンド誘客など，経済効果を本県へ確実に波及させるための取組を集中的に展開します。

TurnTable

②グローバル化に柔軟に対応できる人材・ネットワークづくり

輸出先国の検疫条件や食習慣，嗜好等に対応した次代を担う経営感覚に優れた担い手や，来県する外国人旅行者・労働者に本県の魅力を伝えられるコーディネーターなど，世界を舞台に活躍できる人材を育成するとともに，「食」「観光」「文化」などをパッケージとして世界に売り込む推進母体など，幅広い関係者によるネットワークづくりを進めます。

カンボジアでの交流

③次世代テクノロジーの活用

全国屈指の「光ブロードバンド環境」を活かした情報通信関連産業の集積をはじめ，農林水産業における「匠の技の伝承」や「省力化」などへの貢献が期待されるＩｏＴ，ビッグデータ，ＡＩ等がもたらす第４次産業化革命にスピード感を持って対応するよう，最先端技術の導入・普及を積極的に促進し，世界と向き合う県内産業の競争力強化を図ります。

ＬＥＤ関連製品

④世界から選ばれる「とくしま」づくり

大規模な国際イベントの開催や，「徳島阿波おどり空港」，「徳島小松島港」の活用等を通じ，外国人旅行者・労働者を県を挙げて出迎え，地域との交流を通じて相互理解を深めることで再来訪者の増加を促進します。また，地域に外国人を受け入れることにより，コミュニティに異文化や多様性を受け入れる体制を構築し，多文化共生社会の実現を目指します。

増加する外国人旅行者

⑤食の安全安心

徳島の「食」を，国内はもとより世界へ広げるカギとなる「ＧＡＰ」「ＨＡＣＣＰ」の取得促進や，今後増加が予測される輸入食品の安全確保対策など，進展する「食」のグローバル化を見据え，一歩先を行く「食の安全・安心」対策を展開します。

ＨＡＣＣＰ研修

（５）基本方針の体系

- （１）　県内産業の競争力強化
  - ①　経済飛躍に向けた体制・環境の整備
    - ア　新製品・新技術の開発支援
    - イ　生産性向上による成長力強化
  - ②　活力ある農林水産業の構築
    - ア　農林水産業のイノベーション創出による生産性向上
    - イ　市場競争力強化に向けたブランド化の促進
    - ウ　６次産業化の更なる強化推進
    - エ　生産基盤の整備等による強い産地づくり
  - ③　人材の育成と確保
    - ア　多様な人材の育成・確保
    - イ　有能な外国人材の活用に向けた環境づくり
- （２）　輸出促進による海外展開の推進
  - ①　新市場開拓のための支援強化
    - ア　海外進出や輸出拡大のための機会創出
    - イ　海外展開への総合支援
    - ウ　藍・ＬＥＤ活用製品の事業展開促進
  - ②　農林水産物・食品輸出の戦略的推進
    - ア　「アジア」,「ＥＵ諸国」への輸出拡大
    - イ　新規市場の開拓
    - ウ　国際的に通用する認証の取得支援の強化
- （３）　インバウンド誘客の促進
  - ○　海外からの誘客促進
    - ア　情報発信力の強化
    - イ　受入環境の整備促進
    - ウ　誘客コンテンツの充実強化
    - エ　地域資源のブランド化と魅力発信
- （４）　食の安全安心
  - ○　輸入食品対策の促進
    - ア　食品の安全に関する情報提供
    - イ　輸入食品に関する監視指導

３　グローバル化に向けた基本方針

（１）　県内産業の競争力強化

①　経済飛躍に向けた体制・環境の整備

ア　新製品・新技術の開発支援

国際競争力の強化に向け，新技術の導入や異業種連携を通じて，新製品や新技術の開発を促進するとともに，全国屈指の光ブロードバンド環境を活かし，新しい技術・サービスの創出が期待される先進的産業の集積を図ります。

４Ｋ・ＶＲ徳島映画祭

＜今後の展開方向＞

- 地域資源を活用した新商品や新サービスの開発など，創造的な事業活動を促進
- 産学官連携によるロボット技術開発を促進し，ものづくり産業の高度化を支援
- 農商工連携をはじめ異業種連携による新たな商品開発を支援
- 「エシカル消費」を意識した商品開発を支援
- 全国屈指の光ブロードバンド環境を活かし，第４次産業革命関連の「情報通信」や「クリエイティブ」関連の産業・人材の集積を促進
- コア技術を核とした先進的な糖尿病研究開発と成果の事業化を促進し，健康・医療関連産業を創出
- オーダーメイド型企業立地優遇制度を活用し，環境・エネルギーや医療・介護・健康などの成長分野関連産業の誘致や本社機能移転を推進

イ　生産性向上による成長力強化

少子高齢化の進行に伴い，労働力人口の減少が課題となる中，海外進出や販路拡大に取り組み，新たな海外需要にも対応できるよう，事業者のＩＴ化をサポートするとともに，ＩｏＴやＡＩ，ロボット等の革新技術導入による生産性向上のための取組を支援します。

ロボット技術の開発

＜今後の展開方向＞

- ＩｏＴ，ビッグデータ，ＡＩ，ロボット等の革新技術導入による新技術やサービスの実装を支援
- 高度な技能や豊かな経験を持ち，即戦力となるＩＴ人材やプロフェッショナル人材の確保を支援
- 金融機関と連携した各種融資制度の充実

②　活力ある農林水産業の構築

ア　農林水産業のイノベーション創出による生産性向上

国際競争力のある強い産地を育成するため，農林水産３分野の「サイエンスゾーン」を拠点に，産学官連携により，輸出拡大に向けた鮮度保持等の革新的技術の開発を推進します。

また，温暖化を効果的に活用した新品目の導入・産地育成や，影響回避のための新たな品種の開発及び影響を軽減する技術開発を進めるとともに，生産物の高付加価値化を促進します。

さらに，ＩｏＴ，ＡＩ等の最先端技術を活用した超省力化・高品質化生産による「スマート農林水産業」を推進するとともに，新たな革新技術の創出に向け，サイエンスゾーンへの企業参入を促進することにより生産性の向上を図ります。

高度環境制御技術を活用した
次世代型園芸施設

＜今後の展開方向＞

- 気候変動に適応する新たな品種・技術の開発による高品質化や安定生産の推進
- ロボットトラクターやドローンをはじめとする，ＩｏＴやＡＩ等の最先端技術を活用したスマート農林水産業の実装・普及推進
- 農林水産物の機能性の解明や加工技術，輸出促進に向けた輸送技術，木材の利用技術など，価値を向上させる技術の開発・実装
- 民間企業の資金，経営ノウハウや大学が持つ最先端技術の現場への導入を図るため，サイエンスゾーンへの更なる企業・大学の参入を促進

イ　市場競争力強化に向けたブランド化の促進

「とくしまブランド推進機構」を中心に，国内はもとより，海外のターゲット市場を視野に入れた戦略的アプローチと，生産拡大を図る上でのボトルネック解消に向けた課題解決型アプローチの両面で，国際競争力のある県産品のブランディングと市場ニーズに合致しする商品づくりを推進します。

さらに，首都圏での情報発信と交流の拠点「Turn Table」や，ＰＲ車両の機動力を活かした全国プロモーションなど，本県ならではの強力な推進ツールをフル活用した「攻めのプロモーション」により，県産品の認知度向上と販売拡大に取り組みます。

首都圏における情報発信と交流の
拠点「TurnTable」

＜今後の展開方向＞

- 顧客ニーズに応える「マーケットイン型」の産地づくり
- 産地の強みを活かし課題解決を図る「園芸産地リノベーション」の推進
- 「食」の魅力による観光誘客を図る「阿波ふうどツーリズム」の推進
- 「TurnTable」，ＰＲ車両等の推進ツールを活用した情報発信と販売拡大
- 航空貨物など新物流システムの有効活用による有利販売の促進
- 「エシカル農産物」の生産拡大や「農場ＨＡＣＣＰ」等の対応促進

ウ　６次産業化の更なる強化推進

産学官金の協働により「６次産業化」や「農工商連携」を推進し，加工による新たな需要の掘り起こしや，多様な食文化に適応した商品の開発を推進します。

また，ハラール市場に向け，県産の農林水産物やジビエ食材を活用したハラール認証商品の開発を推進します。

さらに，ＥＵ市場で評価の高い「ＧＩ」登録された「木頭ゆず」をはじめ香酸かんきつ類については，青果に加え，マーケットイン（市場対応）型の加工品の開発やＰＲを積極的に支援します。

本県の“ふうど”で育まれた
農林水産物を活かした６次化商品

＜今後の展開方向＞

- オープンラボ機能を有する「６次産業化研究施設」の活用，６次産業化プランナー派遣等による6次産業を担う人材の育成
- ６次産業化法に基づく「総合化事業計画」策定の支援
- 産学官金連携による「６次産業化商品」の開発や販路開拓の支援
- 「ＧＩ」等を活用した付加価値の向上と商品のＰＲや認知度アップによる販路開拓の支援
- 野生鳥獣の「捕獲から消費まで」の一貫した徳島モデルの取組によるジビエ産業の創出

エ　生産基盤の整備等による強い産地づくり

（農業）

グローバル化に向けた「攻め」の農業に対応するため，「農地の大区画化や汎用化」や「農業用水のパイプライン化」等を推進します。

また，貿易自由化の影響が特に懸念される「中山間地域」を含め，創意工夫をこらした農業を支援するため，地域の実情に応じたきめ細やかな生産基盤の整備を行います。

さらに，ＩｏＴなど最先端技術を用いた農業用水の管理システムの導入などにより，低コスト化・省力化の実現を目指します。

高収益作物の導入を可能にする
ほ場の汎用化・畑地化

＜今後の展開方向＞

- 農産物の品質向上を図る国営事業等による農業水利施設の整備
- 省力化機械による営農が可能となる生産基盤の整備
- 農地中間管理機構と連携した基盤整備と担い手への農地集積の推進
- ＩｏＴ等の最先端技術を活用した農業用水管理システムの導入支援

（畜産業）

本県畜産業の国際競争力を高めるため，「経営安定対策」を通じた支援に加え，畜種ごとの特性に応じた「経営転換」による収益性の向上や，「家畜能力の改良」による生産性や肉質の向上によるブランド化をより一層強力に推進し，外国産と差別化を図るとともに，畜産農家が安心して飼養できるよう，高病原性鳥インフルエンザ，豚コレラ，口蹄疫に対する家畜伝染病対策の強化，獣医療の確保などを促進します。

また，「ＪＧＡＰ」，「農場ＨＡＣＣＰ」，「ハラール」の認証取得や，畜産物処理加工・流通関連施設の機能強化を支援し，輸出拡大の取組を推進します。

繁殖和牛への経営転換

＜今後の展開方向＞

- 「攻めの畜産業」を支える輸出体制の強化と高付加価値化の推進
- 「阿波尾鶏」の「ＧＩ」登録による知財保護と制度を活用した輸出の促進
- 「阿波牛」のハラール市場をはじめとする新たな海外市場展開へ向けた体制整備の促進
- 「阿波とん豚」の増産対策の推進とブランドの確立
- 「ＪＧＡＰ」，「農場ＨＡＣＣＰ」，「ハラール」等の登録・認証取得の支援
- 海外市場で認められる生産体制の構築支援や施設整備の支援
- 近隣国・地域への輸出を促進する「鮮度保持」技術や「加工品」開発を推進
- 家畜伝染病防疫体制の整備による畜産物の安全性の確保

（林業）

林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を図りながら，林内路網の効率的な整備，スマート林業の実装による生産性向上や県産材の増産，高性能林業機械や木材加工施設の導入による効率化等を推進します。

また，県産材の輸出開拓加速化を図るため，県産材製品の品質向上や商品開発，認証の取得・普及を図るとともに，県産材ショールームを拠点に「まるごと輸出」，「人材・技術交流」，「輸出体制整備」を推進し，各国ニーズに応じた「徳島ならでは」の県産材の輸出を推進します。

高性能林業機械の導入により
生産の効率化を実現

＜今後の展開方向＞

- 森林環境税・譲与税の創設に伴い，市町村との連携強化で「新たな森林管理システム」の構築や円滑な運営推進による森林資源の適正管理や公有林化の推進
- 進化する「林業プロジェクト」による県産材のさらなる増産と消費拡大
- 県産材の増産に向けた，高性能林業機械の導入や木材加工施設の効率化の支援
- 輸入木製品に打ち勝つ生産・流通・加工体制の確立と製品の高品質化の支援
- 「県産材製品」と建築関係「技術者」をあわせた海外輸出の促進や木育の推進

（水産業）

近年のインバウンド増加を意識した水産物の情報発信を強化するとともに，「東京2020オリンピック・パラリンピック」開催後を見据えた販売戦略を展開します。

また，県産水産物の産地力強化を図るため，自然環境や社会情勢の変化を的確に捉えつつ，気候変動に適応した新品種の開発や陸上施設等を活用した養殖技術確立に向けた研究などの取組や，集出荷機能の集約・強化を図る「岸壁や荷捌き所」を備えた拠点づくりを推進します。

さらに，安定供給が可能な養殖ハマチ等の輸出拡大に向け，ＥＵへの輸出に必要な「養殖漁場登録」などに取り組みます。

輸出が期待される養殖ブリ

＜今後の展開方向＞

- TurnTable等県有ツールを活用した水産物の情報発信
- 新養殖品種の開発など，漁業・養殖業における気候変動「適応戦略」の推進
- 高度衛生管理型の荷捌き施設や加工施設の整備による水産物の高付加価値化
- 資源管理の取組強化による水産資源の持続的な利用推進
- 「水産エコラベル」認証の取得促進による産地力の強化

徳島県の豊かな自然が育む農林水産物

③　人材の育成と確保

ア　多様な人材の育成・確保

女性新規就農者（農業女子）

貿易自由化の進展に伴い，グローバル化に対応する人材の確保が急務となる中，輸出に関するスキルや海外市場に関する知識など高度な技能や経験を持つ多様な人材の育成・確保と就労環境の整備を支援します。

特に，農林水産業では，農林水産３分野の「サイエンスゾーン」の機能を発揮させ，産学官連携による人材育成を推進するとともに，インターンシップ等による高校生等の農林水産現場への受入を進め，就業促進を図ります。

さらに，輸出拡大が期待される「ゆず」や「すだち」などの重点品目を生産する人材の育成にも取り組みます。

＜今後の展開方向＞

- 国際的な視野を持ち，自ら積極的に行動する「グローカル人材」の育成
- ＵＩＪターン向け「就職マッチング」開催や技術と現場ニーズをつなぐ「コーディネーター」確保を支援
- 高等教育機関との連携による「ＩＴ人材」や「クリエイティブ人材」の育成
- 光ブロードバンド環境を活かした「サテライトオフィス」の設置や「テレワーク」など「柔軟な働き方」を導入し，多様な人材が活躍できる取組を支援
- 「サイエンスゾーン」を核に産学官連携による高度技術を有する人材の育成
- 農業大学校，アグリビジネススクール，かんきつ・林業・漁業アカデミーにおける即戦力人材の育成
- 専門高校から農業大学校，大学へと連なるキャリアアップシステムの充実
- 女性就業者やアクティブシニア，農福連携の推進による障がい者の活躍促進

イ　有能な外国人材の活用に向けた環境づくり

日本語教室の開催

農林水産分野や介護分野などにおける労働力不足が懸念される中，一定の技能や能力を持った有能な外国人労働者の活躍が今後期待され，経済のグローバル化が進展すると見込まれることから，多文化共生の意識を醸成しつつ，生活支援の充実や県内企業への就労支援など，外国人が暮らしやすく，働きやすい環境づくりを推進します。

＜今後の展開方向＞

- 高度な技能や知識を持つ外国人材が参加する「就職マッチング」を支援
- 日本語教室や多言語相談窓口など，在留外国人に対する「生活支援」の充実
- 多言語に対応したＦＡＱの作成による利便性の向上
- 外国人支援に携わる「ボランティア人材」の確保や育成
- 地域の伝統的イベントや大規模災害を想定した災害訓練などへの参加を促進

（２）　輸出促進による海外展開の推進

①　新市場開拓のための支援強化

ア　海外進出や輸出拡大のための機会創出

「ＴＰＰ11」や「日ＥＵ・ＥＰＡ」の効果により，関税のみならず，投資・サービス等も含めた市場アクセスに係る諸条件の改善，通関手続の迅速化等，海外展開への環境整備が進むことから，この機を逃さず，海外展開を積極的に支援します。

海外バイヤー招へい商談会

＜今後の展開方向＞

- ジェトロ等と連携し，貿易関連情報の収集や提供を積極的に実施
- 東アジアや東南アジアでの事業活動を支援
- 海外展開を目指す事業者向けに海外バイヤーを招へいした商談会を実施
- 海外量販店での物産展開催や見本市出展など，海外展開を積極的に支援
- ＩｏＴやＡＩなどの先端技術を活用したターゲット戦略に資する市場調査を実施

イ　海外展開への総合支援

ジェトロをはじめとする関係機関との連携のもと，ニーズに対応した相談体制の整備や支援制度の充実，グローバル人材の育成などにより，ネットワークやマンパワーのサポートを求める事業者の海外展開を総合的に支援します。

貿易実務講座の開催

＜今後の展開方向＞

- 海外事情に精通した専門家による海外ビジネスへの指導・助言
- 海外での事業展開や輸出入に係る資金需要に対応した県融資制度を実施
- 売上拡大や経営改善，資金繰り等の経営上の相談に対応する「徳島県よろず支援拠点」との連携を強化
- 県産品の海外販売を促進するため，地域商社や流通事業者などが参画する「海外展開プラットフォーム」を構築
- ＳＮＳやパワーブロガー，インフルエンサー等を活用した情報発信力を強化支援
- 貿易実務講座や事業者向けセミナーを開催し，グローバル事業活動を支援

ウ　藍・ＬＥＤ活用製品の事業展開促進

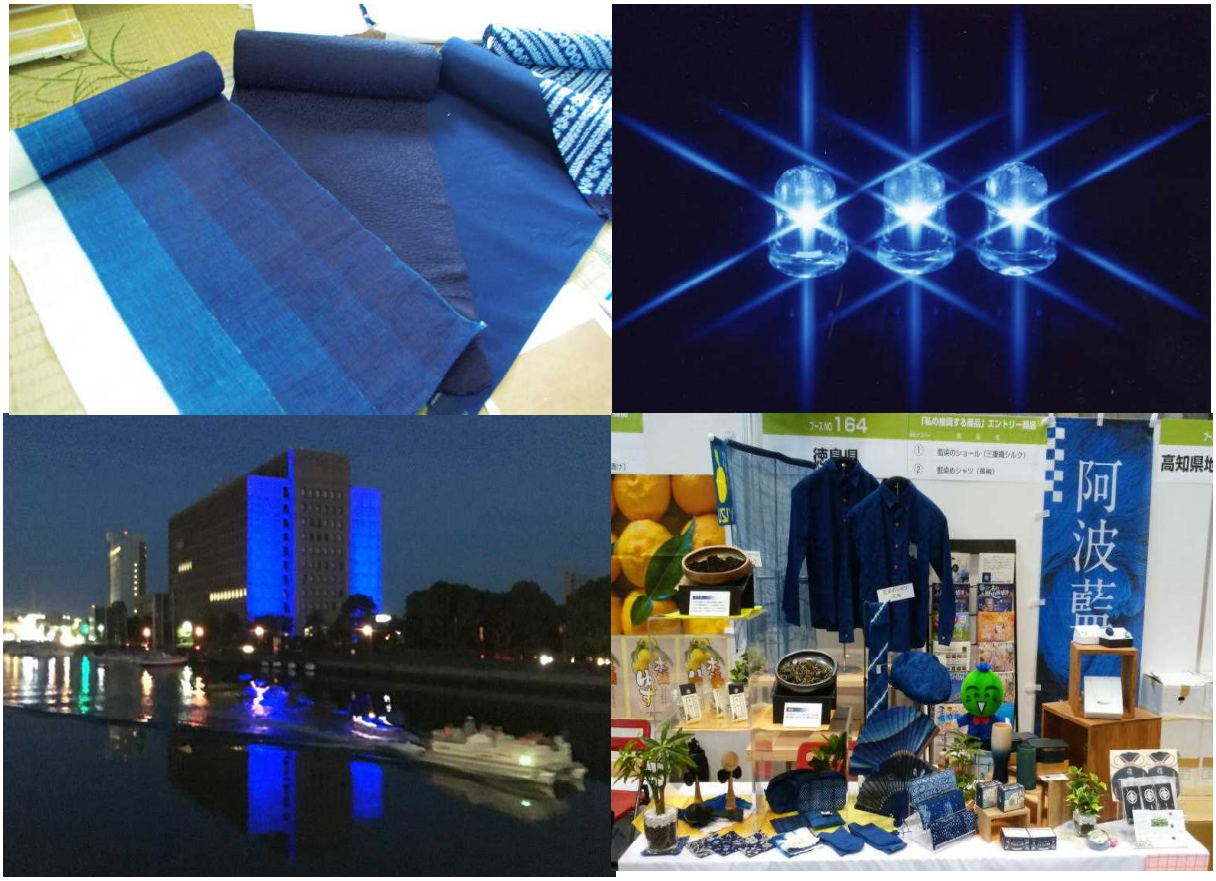
本県が誇る地域資源である２つのブルー（「藍」と「ＬＥＤ」）を活用した新分野での研究や応用製品の開発，県内企業の販路開拓等を推進し，「藍・ＬＥＤと言えば徳島！」を合い言葉に，光と藍の関連産業の更なる振興と世界を意識した企業の海外展開を支援します。

また，「阿波藍」の需要・販路拡大に伴う生産拡大向けた取組を支援します。

藍の新用途開発

＜今後の展開方向＞

- 「阿波藍」の需要・販路拡大に向け藍の生産振興から製品の開発，ブランド化を支援
- 「タデ藍」の生産拡大に向け生産者数の確保と作業の効率化及び効率化のため作業機械等の開発と導入を支援
- 次世代ＬＥＤの研究や応用製品の開発を積極的に推進
- 藍・ＬＥＤ関連製品の世界市場への展開を促進するため，海外大規模展示会への出展を支援
- 東アジアをターゲットにアンテナショップを展開し観光・物産情報を広くＰＲ



藍・ＬＥＤ「２つのブルー」を活用した事業展開

②　農林水産物・食品輸出の戦略的推進

ア　「アジア」,「ＥＵ諸国」への輸出拡大

ＥＵ等の海外市場に向けた
重点品目のプロモーション

これまでの輸出実績や検疫条件，消費者の購買力等を勘案し,「香港」,「台湾」,「シンガポール」をはじめとする「アジア」をメインターゲットに,「日ＥＵ・ＥＰＡ」発効に伴う関税削減・撤廃により輸出のチャンスが拡がる「ＥＵ諸国」などを加え，効率的かつ集中的に「とくしまブランド」の輸出拡大を図ります。

また，輸出に取り組む生産者や事業者，国内外をつなぐ県内商社を育成・支援するとともに，相手国・地域の検疫条件やニーズに合った農林水産物を安定的・継続的に生産・供給できる「輸出型産地」を育成します。

＜今後の展開方向＞

- アジア向け「なると金時」,「阿波尾鶏」等の輸出拡大に向け，消費者への新たな商品価値の提案や，業務需要の獲得
- 「ＧＩ」を活用したＥＵ向け「三大香酸かんきつ」のブランディングや加工品の輸出拡大
- 徳島県酒造組合と連携した,「阿波十割」をはじめとする県産日本酒の国内外への販路開拓支援
- 輸出相手国・地域ごとの検疫条件や残留農薬基準に対応する生産マニュアルの拡充など,「輸出型産地」の育成・支援

イ　新規市場の開拓

徳島発ハラール牛肉の輸出

今後，さらなる拡大が見込まれる「ハラール市場」の需要を取り込むため,「ハラール認証」取得や国内外での販路開拓を支援するとともに，在外公館，ジェトロ海外事務所等と連携し,「ＦＴＡ」,「ＥＰＡ」発効に伴う関税削減・撤廃等により，今後輸出のチャンスが拡がる国・地域や品目について市場調査や試験輸送を行い，生産者等による輸出の取組をサポートすることで，新たな市場開拓にチャレンジします。

＜今後の展開方向＞

- 県内事業者等による「ハラール認証」の取得支援
- 「徳島発のハラール商品」の販路開拓の支援
- 在外公館，ジェトロ，県上海事務所等と連携した市場調査，試験輸送等の実施
- 輸出相手国の嗜好や販路開拓時における問題点の調査と，結果を踏まえた取組の支援

ウ　国際的に通用する認証の取得支援の強化

農林水産物の輸出や国内の一部の大手量販店との取引の際には，国際水準ＧＡＰの取得を求める動きがあり，また「東京2020オリンピック・パラリンピック」では，納入食材について「ＧＡＰ」の認定取得が要件となっているなど，農畜水産物の輸出やインバウンド消費の拡大を促進するため，「GAP・HACCP」「ＧＩ」等の国際的に通用する認証取得・登録を支援します。

JGAP・農場HACCP

＜今後の展開方向＞

- 「ＧＬＯＢＡＬ　G.A.P.」をはじめとする，国際化に対応する認証取得を支援
- 「農場ＨＡＣＣＰ」・「ＪＧＡＰ家畜・畜産物」等の取得を支援
- 「ＧＩ」登録を活用したブランディングの推進
- 木材流通加工過程の認証制度（CoC認証）の取得促進
- 水産エコラベル認証の取得促進
- 「対EU養殖漁場」等の輸出に対応した漁場の登録推進

農林水産物の輸出拡大に向けた海外展示会への出展

（3）　インバウンド誘客の促進

海外からの誘客促進

ア　情報発信力の強化

本県の製品・技術や，安全安心で高品質な農林水産物，外国人にも魅力のある観光メニューの創出・発信を通じて，本県の魅力を発信し，海外における本県の認知度や関心を高める取組みを進めます。

阿波おどりの海外公演

＜今後の展開方向＞

- 観光関連団体と連携した広域周遊観光を促進
- 阿波おどりや阿波人形浄瑠璃など伝統文化を活用した海外プロモーションの実施
- 官民一体となった観光商談会や創意工夫を凝らした観光キャンペーンを展開
- 「徳島発！輝くむらのたから」認定地区，「とくしま農林漁家民宿」及び体験交流施設の魅力発信
- 「徳島の活鱧料理味わいキャンペーン」等による県産農畜水産物のPR実施

イ　受入環境の整備促進

「国際線」の就航や「大型クルーズ客船」の寄港はもとより，「３大国際スポーツ大会」や「大阪・関西万博」などの開催によって，外国人観光客のさらなる入込が見込まれることから，観光案内板の外国語表記やＷｉ－Ｆｉ環境の充実等により，外国人観光客が快適に旅行できるよう受入環境の充実強化を図ります。

クルーズ船寄港時の
阿波おどりによるおもてなし

＜今後の展開方向＞

- 観光地までの二次交通の利便性を向上
- 観光地案内など「多言語による情報発信」の充実
- Ｗｉ－Ｆｉ環境の整備・充実
- 訪日外国人旅行者に対応する「多言語相談窓口」の充実
- 通訳人材や観光ボランティアの育成・確保

ウ　誘客コンテンツの充実強化

本県の豊かな自然や歴史的，文化的遺産や食材など本県ならではの魅力あふれる観光資源を活用した体験型観光などに積極的に取り組むことにより，観光客の多様なニーズに併せたプラン等を提供し，外国人観光客の満足度を高めます。

徳島ならではの観光資源を
活用した体験型旅行

＜今後の展開方向＞

- 日本文化に触れる体験型（着地型）旅行商品を造成
- 発掘されていない地域資源を活用した新たな旅行商品の検討・開発
- マラソン・アニメなど「徳島ならでは」の誘客イベントを充実
- 豊かな自然を活かしたアクティブな体験型商品の造成支援

エ　地域資源のブランド化と魅力発信

「にし阿波地域」が，「観光圏（観光庁）」，「食と農の景勝地（農林水産省）」に加えて「世界農業遺産（国連食糧農業機関（ＦＡＯ））」の認定を受け，国内唯一の「トリプル認定地域」となったことを契機とし，本県の豊かな自然などの農村景観や，伝統食文化など独自の魅力を国内外に情報発信します。

さらに，「農林漁家民宿」や「体験交流施設」の受入体制の強化による「農泊（農山漁村滞在型旅行）」を推進することにより，都市と農山漁村との交流に加え，インバウンドを含む観光客を呼び込むことにより農山漁村地域の活性化を図ります。

「にし阿波地域の傾斜地農耕システム」が世界農業遺産認定

＜今後の展開方向＞

- 地域に根づいた伝統食や郷土料理などを活かした地域活性化の推進
- 「ＧＩ」等を活用した国内外に向けた農林水産物のＰＲの展開の拡大
- 農林漁家民宿の充実・拡大による「農泊」や「6次産業化」の推進
- 滞在の促進につながるよう「体験型観光」の取組の支援
- 「徳島発！輝くむらのたから」の認定と地域ビジョンの実現の支援
- 「かんきつ類の生産振興を核とした人材育成・にぎわい創出」の拠点整備による地域内外の人々との交流の推進

※写真は大塚国際美術館の展示作品を撮影したものです

豊かな自然や歴史的，文化的遺産など本県ならではの魅力あふれる観光資源

（4）　食の安全安心

○　輸入食品対策の促進

ア　食品の安全に関する情報提供

海外からの輸入食品の増加が見込まれることから，食品安全に関するリスクコミュニケーションの実施や，新たな加工食品の原料原産地表示制度の普及・啓発等消費者の食の安全の確保や，輸入国の生産者の自立や環境保全に寄与する公平な取引（フェアトレード）など，合理的な食品選択に必要な情報を提供します。

リスクコミュニケーションの実施

＜今後の展開方向＞

- 食品安全に関するリスクコミュニケーションの実施
- 新たな加工食品の原料原産地表示制度の普及・啓発
- 食の安全安心情報ポータルサイトや情報メールによる迅速な情報の提供
- 食品選択におけるフェアトレードなど，エシカル消費に関する教育や情報の提供

イ　輸入食品に関する監視指導

県内に流通する輸入食品の監視・検査の適宜実施，残留農薬・食品添加物等における規格基準について違反が疑われる場合は，国等と連携して対応します。

監視指導の実施

＜今後の展開方向＞

- 輸入食品に対する情報収集と必要な監視及び検査の実施
- 違反や事故が疑われる場合，国等との広域的な連携による安全性と信頼性の確保

４　今後の取組

ＴＰＰ１１や日ＥＵ・ＥＰＡなど，貿易の自由化による経済のグローバル化の波が我が国に押し寄せてくる中，「徳島ならでは」の「強み」を活かし，世界を相手とした経済活動の広がりを確実なものとし，本県産業の成長産業化を進めていくためには，「守り」を固めて，「攻め」をさらに強化し，これまでの「取組をさらに加速」するとともに，実効性のある施策の「企画・立案」や国に向けた提言を行います。

①　基本方針に基づく施策の展開

徳島県経済グローバル化対策本部を中心に，各部局が綿密に連携し，グローバル化に関する情報収集を強化しながら，「（３）　基本方針」の方向性を踏まえ，必要な取組や施策を各分野ごとの基本計画等に盛り込み，成果目標達成に向けた適切な進捗管理を行うとともに，必要に応じてそれらの見直し及び改善を図ります。

②　国への積極的な提言

本基本方針の推進と併せ，国に対し，ＴＰＰ１１等について国民に対する迅速かつ丁寧な説明と情報開示，「ＴＰＰ等関連政策大綱」に基づく対策の確実かつ継続的な実施及び農林水産物や工業製品などの輸出拡大に向けた支援について積極的に提言を行います。

③　現場目線，県民目線による取組の推進

現場に積極的に足を運ぶとともに，ＳＮＳやパブリックコメントなどの活用により，産学官金労言の各界はもとより，若者や女性，アクティブシニア，障がい者など，将来の本県産業を支える皆様の幅広い意見の聴取に努め，県を挙げてのグローバル対策の推進を図ります。

用語解説

アルファベット

CoC認証

木製品や紙製品の加工・流通の過程において，環境に配慮した持続可能な経営森林から，合法的に生産された木材を使用していることを，各過程における認証の連鎖により証明する制度（Chain-of-Custodyの略）

GI（地理的表示）保護制度

地域で育まれた伝統と特性を有する農林水産物・食品のうち，品質等の特性が産地と結びついており，その結びつきを特定できるような名称を「地理的表示」といい，その名称を知的財産として国に登録することができる制度。

「GAP農産物」認証制度

GAP（Good Agricultural Practice：農業生産工程管理）とは，「食品安全」や「環境保全」，「労働安全」などに配慮しながら，農業生産活動の持続的な改善につなげていく農場管理の取組みであり，このGAPの考え方を取り入れた農作物の生産・品質管理体制（農場）を検査・認定する制度。

GLOBALG.A.P.

GLOBALG.A.P.（グローバルギャップ）認証とは，GAP認証制度のうち，世界120か国以上に普及している国際基準の仕組。欧米の大手小売をはじめ，最近では日本の小売でもGLOBAL G.A.P.などの国際認証を取得した生産者からの仕入れを優先している。

JGAP

農林水産省が導入を推奨する農業生産工程管理手法の一つで，農場やJA等の生産者団体が活用する農場・団体管理の基準であり，認証制度。国際水準のGAP。

JGAP家畜・畜産物

日本GAP境界により開発されたGAPスキームの一つ。農場運営，食品安全，家畜衛生，環境保全，労働安全，人権の尊重及びアニマルウェルフェアで構成される家畜・畜産物の総合的なGAP。対象家畜は，乳用牛，肉用牛，豚，肉用鶏及び採卵鶏の5畜種。輸出やインバウンド消費の拡大，国内の消費動向の変化に適切に対応するとともに，「東京2020オリンピック・パラリンピック」への食材調達へのお対応も視野に入れ，平成29年3月31日に公表された

HACCP

食品の製造・加工工程のあらゆる段階で発生するおそれのある微生物汚染等の危害をあらかじめ分析（Hazard Analysis）し，その結果に基づいて，製造工程のどの段階でどのような対策を講じればより安全な製品を得ることができるかという重要管理点（Critical Control Point）を定め，これを連続的に監視することにより製品の安全を確保する衛生管理の手法。（Hazard Analysis and Critical Control Pointの略）

ＩＣＴ

情報処理や通信に関連する技術，産業，設備，サービスなどの総称。 ICTは日本では「情報通信技術」と訳されている。(「Information and Communication Technology（インフォメーション アンド コミュニケーション テクノロジー）の略)

TurnTable（ターンテーブル）

東京都渋谷区に開設した，徳島の食をテーマとした情報発信と交流の拠点施設。飲食，物販，宿泊の機能を持つ他県アンテナショップと一線を画す複合商業施設。

あ 行

アグリサイエンスゾーン

徳島大学石井キャンパスと農林水産総合技術支援センターを核とする産学官が連携し，それぞれが持つ強みとアイデアを組み合わせることで，次世代を担う人材育成や革新的技術開発を行い農業の6次産業化を推進する拠点。

アグリビジネススクール

農業者やこれから農業をはじめる方を対象に，農業技術，農業経営及び６次産業化などの講義や実習を行い，グローバル化にも対応できる経営能力を有し本県農業の成長産業化を担う即戦力となる農業人材を育成する研修課程。平成25年4月，農林水産総合技術支援センター農業大学校に開講。

新たな森林管理システム

「森林経営管理法」が平成30年５月25日に国会で可決・成立し，平成３１年４月１日から施行される，林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を図るため，市町村を介する新たな森林管理システム。

エシカル消費

地球環境や社会貢献などに配慮したモノやサービスを積極的に消費する行動。

オープンラボ

農林水産総合技術支援センターに設置された開放型実験施設。

さ 行

サイエンスゾーン

農林水産３分野である「アグリ」「フォレスト」「マリン」の各「サイエンスゾーン」の総称

水産エコラベル

水産資源の持続的利用や環境に配慮した漁業・養殖業を確認するため，FAO水産委員会が採択したガイドラインに沿った取組。生産段階（漁業・養殖業）と流通加工段階の各々で策定地球環境や社会貢献などに配慮したモノやサービスを積極的に消費する行動。

た 行

とくしま漁業アカデミー

浜を支える意欲ある担い手の確保・育成を目的とした，誰もが徳島の漁業を学ぶことができる漁業学校のこと。即戦力となる新規漁業就業者を養成する長期講座や，本県漁業の魅力発信を担う人材や次代の浜のリーダーを養成する短期講座から成る。

とくしま林業アカデミー

林業就業希望者を対象に，１年間で実践的な林業技術を習得させ，県内林業事業体等へ即戦力となる人材を育成する，公益社団法人徳島森林づくり推進機構が運営する研修機関。

な 行

認証木材

環境に配慮した持続可能な経営森林から，合法的に生産されたことを，第三者機関により証明された木材をいう。なお，徳島県木材認証機構による産地認証や合法認証もある。

農場HACCP

農場HACCPは，畜産農場における衛生管理を向上させるため，農場にHACCPの考え方を採り入れ，危害要因（微生物，化学物質，異物など）を防止するための管理ポイントを設定し，継続的に監視・記録を行うことにより，農場段階で危害要因をコントロールする手法。

は 行

ハラール認証

イスラム教の戒律に則って調理・製造された商品であることを証する制度のこと。イスラム法において合法なもの（主にイスラム法において食べることを許された食品）である「ハラール」に対応した商品やサービスが認証される。

ハラール市場

イスラム教徒である「ムスリム」の市場を指す。世界のムスリム人口は約16億人を超え，2050年には世界人口の３分の１に達すると言われており，2015年時点のハラール市場規模は100兆円超と予想されており，我が国にとって目の離せない巨大市場。

フォレストサイエンスゾーン

徳島県木材利用創造センター（徳島市南庄町）を中核として，産学官が連携し次世代を担う人材の育成と研究開発を進めイノベーションを創出する森林林業・木材利用分野の知と技の集積拠点。

ま 行

マーケットイン型

市場や量販店，消費者など，買い手の立場に立って，買い手が必要とする農産物（商品）を提供しようとする意識となっていること。

マリンサイエンスゾーン

本県水産業の成長産業化及びその関連産業の振興を図るため，産学官が連携し次世代を担う人材の育成と研究開発を進め，新たなイノベーションを創出する水産・海洋分野の知と技の集積拠点のこと。

（鳴門マリンサイエンスゾーン）

水産研究課鳴門庁舎と隣接する徳島大学水圏教育研究センターとで形成

（海部マリンサイエンスゾーン）

水産研究課美波庁舎と県有種苗生産施設（海陽町）とで形成

や 行

輸出型産地

輸出に意欲のある生産者等の育成，魅力のある商品の開発の支援，輸出する品目の供給量を確保する体制の整備等を推進し，継続して安定した輸出を進めるための産地形成のこと。

ら 行

林業プロジェクト（新次元林業プロジェクト）

川上の県産材生産から川下の木材利用まで産業振興を目的とした林業施策を一体的に展開する取組。平成36年度までに県産材の年間生産量を，林業再生プロジェクト開始前（H16）の約４倍となる60万m3，新規林業就業者数の合計を546人とする戦略目標を掲げている。

６次産業化研究施設

農業者や漁業者等が自ら徳島ならではの特産品を用いた6次産業化のアイデアを具現化することができるオープンラボ機能を備え，高校，大学，民間事業者と連携し，加工食品等の試作などが行える研究施設。